

1. 日本側参加研究者の体制

①採択年度（和暦）	平成29	年度	②採択期間 （通常A型は5年間、B型は3年間）	3	年間 （1年未満は 切上げ）	③事業の型 （AまたはBを記入）	B	型
④日本側拠点機関名（和文）	帯広畜産大学							
⑤コーディネーター部局名・ 職名・氏名（和文）	原虫病研究センター・教授・玄 学南							
⑥日本側協力機関名（和文）（適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。）								
北海道大学								
鹿児島大学								

⑦参加研究者数内訳 （重複カウントしないこと）	教授級 以上	助教・ 准教授等	ポスドク等 若手研究者	大学院生	手引2-4記載の 参加資格のない者	合計	第三国所属の研究者 （内数）
拠点機関	3	3	3	6	0	15	0
協力機関・協力研究者	0	2	0	0	0	2	0
合計	3	5	3	6	0	17	0

⑧手引2-4記載の参加資格のない者の内訳（適宜、行を加除。該当ない場合は「該当なし」と記入すること。）

所属・職	専門分野	研究交流での役割
該当なし		

⑨「第三国所属の研究者」内訳（平成31年度以降の採択課題は5名迄。適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。）

所属機関所在国・ 所属・職	専門分野	日本側拠点機関へのメリット	日本側参加者として一体的な協力体制を 確保する方法
該当なし			

2. 経費

事業の型 B 型			
①当該年度の本事業による経費の支出			
経費内訳	金額 (単位:円)	備考	
研究 交流 経費	国内旅費※1	309,877	
	外国旅費※1	2,721,445	
	謝金	164,912	
	備品・消耗品購入費	2,450,932	
	その他経費	154,874	
	不課税取引・非課税取引 に係る消費税 ※2	197,960	
	計	6,000,000	
業務委託手数料	600,000	研究交流経費の10% (1円未満切捨)。消費税額は内額とする。	
合計	6,600,000		

※1「国内旅費」「外国旅費」の合計が、研究交流経費支出額の50%を超えていない場合、備考欄にエラーが出ます。

※2 受託機関における課税、非課税(免税)の区分に応じ対象額を算定のこと。受託機関で負担の場合はその旨、備考欄に記載すること。

②研究交流経費(総額)の30%に相当する額を超える各経費費目の増減があった場合の説明事由(該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)

該当なし				
③ 本 事 業 の 旅 費	日本側参加研究者のうち、 所属機関が日本である者の旅費の総額 (単位:千円)	1,556		
	日本側参加研究者のうち、 所属機関が日本以外である者の旅費の総額 (単位:千円)	日本→日本以外の渡航		
		日本以外→日本の渡航		
		日本以外→日本以外の渡航		
(単位:千円) ④ 相 手 国 側 の 旅 費 の 総 額	日本または相手国 →日本の渡航	1,475	(単位:千円) 左 記 の うち、 第 三 国 所 属 の 相 手 国 側 の 総 額	日本または相手国 →日本の渡航
	日本又は相手国 →相手国の渡航			日本又は相手国 →相手国の渡航
	日本または相手国 →第三国の渡航			日本または相手国 →第三国の渡航
	第三国→ 日本の渡航			第三国→ 日本の渡航
	第三国→ 相手国の渡航			第三国→ 相手国の渡航
	第三国→ 第三国の渡航			第三国→ 第三国の渡航

※旅費は、往復の金額で記載すること(例:第三国から日本に渡航の場合、第三国→日本→第三国の往復の渡航費を「第三国→日本の渡航」の欄に記載)。

経由国がある場合は、日本側拠点機関の規定等に基づき、旅費の分類・切り分けを行い、記入すること。

⑤ (B型のみ) 中国・韓国・シンガポール・台湾側参加者の外国旅費がある場合(交流経費の5%以内。該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)		
総額 (単位:千円)	手引2-6記載の要件を満たす旨の事由説明	
該当なし		
⑥相手国マッチングファンド(=相手国側拠点機関が本研究課題に使用した研究交流経費)(単位:千円、千円未満切捨て)		
全相手国のマッチングファンド総額	相手国拠点機関数	相手国拠点機関のマッチングファンド平均
該当なし		

3. 共同研究・セミナー

事業の型 B 型							
①共同研究（適宜、行を加除すること。）		現在の年度に○を付けること→			○		
共同研究 整理番号	共同研究課題名（和文）	日本側代表者氏名・所属・職名	1年目 実施年度に ○を付ける ↓	2年目 実施年度に ○を付ける ↓	3年目 実施年度に ○を付ける ↓	A型のみ	
						4年目 実施年度に○を 付ける↓	5年目 実施年度に○を 付ける↓
R1	マダニ媒介原虫感染症の分子疫学調査と制御対策	玄 学南・帯広畜産大学原虫病研究センター・教授	○	○	○		
共同研究の実施状況（当該年度実施の共同研究について、共同研究整理番号毎に、特筆すべき成果、相手国側拠点機関との主体的な取り組み及び今後の研究への波及効果、研究協力体制の構築状況等について記載すること。また、手引6-3変更事例No.2にあたる変更の場合は、変更事由も記載すること。）							
前年度に引き続き、ベトナム、タイ、フィリピン、スリランカの拠点・協力機関を訪れ、共同研究者らと家畜のマダニ媒介原虫感染症に対する分子疫学調査を実施した。得られた主な成果は下記の通りである。							
1) ベトナム（中部地域）、タイ（北部地域）、フィリピン（中部地域）、スリランカ（北部地域）のいずれの調査地域においても、家畜（牛、水牛、馬、羊、山羊など）のマダニ媒介感染症の流行が深刻で、その対策に苦しんでいる実態が判明した。							
2) 各地域で採集した家畜の血液サンプルについては、マダニ媒介病原体の検査を行ったところ、いずれの地域においても、主なマダニ媒介感染症の病原体はバベシア属、タイレリア属およびアナプラズマ属であることが判明した。また、一部の地域ではエーリキア属も検出された。							
3) 若手研究者（助教・ポスドク・院生など）の実地疫学調査のスキルが向上した。							
4) これらの成果などを取りまとめた学術論文計5編を関連国際誌に発表した。							

②セミナー（当該年度開催分について、記載。適宜、行を加除すること。）				
セミナー	セミナー名（和文）	セミナー名（英文）	開催地（国名・都市名・会場）	開催期間（○年○月○日～○年○月○日（○日間））
S1	日本学術振興会研究拠点形成事業： マダニ媒介原虫感染症のグローバル制御戦略	JSPS Core-to-Core Program: Global Strategies for the Control of Ticks and Tick-borne Diseases	日本・帯広市・帯広畜産大学	2019年9月24日～2019年9月26日 (3日間)
セミナーの開催状況（当該年度開催のセミナーについて、セミナー整理番号毎に、参加者数（総数、参加国名ごとの参加人数（本事業経費による負担の有無を問わない）、交流を通じて得られた研究成果の発表・評価・とりまとめの状況、相手国とのネットワーク形成、若手の育成等の効果等について記載すること。また、手引6-3「軽微な変更の事例」の変更事項No.2にあたる変更の場合は、変更事由も記載すること。）				
【参加者】計63名が参加した。国別内訳：日本49名、ベトナム2名、タイ2名、フィリピン2名、スリランカ2名、トルコ2名、中国2名、ポーランド1名、エジプト1名				
【演題】計18演題の発表があった。国別内訳：日本7題、ベトナム1題、タイ2題、フィリピン2題、スリランカ2題、トルコ1題、中国1題、ポーランド1題、エジプト1題				
【総括】主な発表内容は次の通りである。①各参加国における主要マダニ分布に関する情報。②各参加国におけるマダニ媒介感染症の流行状況に関する情報。③各参加国におけるマダニ駆除とマダニ媒介感染症対策に関する情報。④マダニのゲノム解析と制御戦略の確立に関する最新情報。⑤マダニ媒介原虫のゲノム解析と制御戦略の確立に関する最新情報。このセミナー実施により、次の成果が得られた。①これまでに構築してきた国際ネットワークの強化が実現できた。②これまでに研究成果と今後の課題について、参加各国間で広範な情報共有を実現できた。③若手研究者（ポスドク・大学院生など）の国際会議における企画力とプレゼンテーション能力の向上が実現できた。				
③当該年度に第三国でのセミナー開催があった場合の、本事業の位置づけ、第三国で開催する経済的かつ合理的な理由、そして相手国側拠点との開催経費の分担状況（セミナー整理番号毎に記入すること。該当ない場合は「該当なし」と記入すること。手引2-7（7）参照のこと。）				
該当なし				
④当該年度に開催のセミナーで、参加研究者以外の者に本事業経費を使って基調講演を依頼した場合の、日本側拠点機関にとつてのメリット（セミナー整理番号毎に記入すること。該当ない場合は「該当なし」と記入すること。手引4-4（1）①参照のこと。）				
該当なし				

4. 研究交流状況

事業の型 B 型							
①日本→海外の渡航数(本事業経費による渡航)(適宜、行を加除すること。)							
国名(派遣先) 第三国は、国名の後に(第三国)と記載すること。	教授級以上	助教・ 准教授等	ポスドク等 若手研究者	大学院生	手引2-4記載の 参加資格のない者・ その他	合計	うち、31日以上 の渡航数(該当の場合のみ) 役職ごとの内訳も()書きで併記のこと。 記入例:4(教授級以上1、大学院生3)
1 ベトナム		1				1	
2 タイ		1				1	
3 フィリピン	1			1		2	
4 スリランカ	1					1	
計	2	2	0	1	0	5	
第三国への渡航がある場合は、各渡航について、手引4-4(1)①記載の要件を(B型の相手国の第三国の参加研究者の場合は手引2-6記載の要件も)満たす旨の事由説明 (適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)							
該当なし							

②海外→日本の渡航数(本事業経費による渡航)(適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)							
国名(派遣元) 第三国は、国名の後に(第三国)と記載すること。	教授級以上	助教・ 准教授等	ポスドク等 若手研究者	大学院生	手引2-4記載の 参加資格のない者・ その他	合計	うち、31日以上 の渡航数(該当の場合のみ) 役職ごとの内訳も()書きで併記のこと。 記入例:4(教授級以上1、大学院生3)
1 ベトナム		2				2	
2 タイ		2				2	
3 フィリピン	1	1				2	
4 スリランカ	1	1				2	
計	2	6	0	0	0	8	
第三国からの渡航がある場合は、各渡航について、手引4-4(1)①記載の要件を(B型の相手国の第三国の参加研究者の場合は手引2-6記載の要件も)満たす旨の事由説明 (適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)							
該当なし							

③日本以外→日本以外の渡航数(本事業経費による渡航)(適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)								
国名(派遣元)	国名(派遣先)	教授級以上	助教・ 准教授等	ポスドク等 若手研究者	大学院生	手引2-4記載の 参加資格のない者・ その他	合計	うち、31日以上 の渡航数(該当の場合のみ) 役職ごとの内訳も()書きで併記のこと。 記入例:4(教授級以上1、大学院生3)
1 該当なし							0	
計		0	0	0	0	0	0	
各渡航について、手引4-4(1)①記載の要件を(B型の相手国の第三国の参加研究者の場合は手引2-6記載の要件も)満たす旨の事由説明(適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)								
該当なし								

④海外→日本の渡航数(相手国側経費による渡航)(適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)							
国名(派遣元)	教授級以上	助教・ 准教授等	ポスドク等 若手研究者	大学院生	手引2-4記載の参加資格のない者・ その他	合計	
1 該当なし						0	
計	0	0	0	0	0	0	

⑤日本→海外の渡航数(相手国側経費による渡航)(適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)							
国名(派遣先)	教授級以上	助教・ 准教授等	ポスドク等 若手研究者	大学院生	手引2-4記載の参加資格のない者・ その他	合計	
1 該当なし						0	
計	0	0	0	0	0	0	

5. 交流相手国

事業の型 B 型	
①相手国名(和文)	ベトナム
②拠点機関名(和文および英文)	
和文:フエ大学 英文: Hue University	
③コーディネーター所属 部署局・職名・氏名 (英文)	Institute of Biotechnology・Associate Professor・Dinh Thi Bich LAN
④協力機関名(和文および英文)(行を適宜加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)	
該当なし	

⑤参加研究者数内訳(重複カウントしないこと)	教授級以上	助教・准教授等	ポスドク等若手研究者	大学院生	その他	合計	第三国所属の研究者(内数)
拠点機関		2	2			4	
協力機関・協力研究者						0	
合計	0	2	2	0	0	4	

⑥「その他」内訳(該当ない場合は「該当なし」と記入すること。適宜、行を加除すること。)

所属・職名(専門分野)	研究交流での役割(B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ記入すること。)
該当なし	

⑦「第三国所属の研究者」内訳(B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ。平成31年度以降の採択課題は5名迄。適宜行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入のこと。)

所属機関所在国・所属・職	専門分野	日本側拠点機関へのメリット	研究交流に不可欠な理由
該当なし			

⑧相手国側の経費負担 負担した:○(ただし、最も金額の多い項目は◎と記入のこと) 負担なし:× 当該年度実施なし:ー	⑨相手国のマッチングファンド(=相手国側拠点機関が実際に本研究課題に使用した研究交流経費)(適宜、行を加除し、B型で該当ない場合は該当なしと記入すること。)			※参考: 日本側研究交流経費 ¥6,000,000		
	支援機関等名	ファンド・プログラム名	日本円換算額 (単位:千円)	換算レート日 (例:2020/9/12)	相手国通貨名	換算レート(外貨1単位に相当する円貨額)
A型のみ:パターン種別 パターン1か2を記入すること	該当なし					
(1)日本側研究者の相手国内滞在費	X					
(2)相手国側研究者の国際航空運賃	X					
(3)相手国側研究者の日本国内滞在費	X					
(4)相手国側研究者の相手国内旅費	X					
(5)相手国側研究者の研究経費	X					
(6)相手国開催のセミナー開催経費	X					
(7)第三国開催のセミナー開催経費(日本側拠点機関と分担の場合は△と記入のこと)	X	合計	0			

※日本側で独自に用意した資金(学長裁量経費や本事業以外の資金)を相手国側のマッチングファンドとして扱うことはできません。また、振興会と相手国の学術助成機関等との二国間交流事業等における相手国側資金を相手国のマッチングファンドとすることもできません(EPSRC-JSPS Core-to-Core Collaboration Advanced Materialsのように本事業のために相手国の学術助成機関が用意した相手国側資金は相手国側のマッチングファンドとして扱います)。

5. 交流相手国

事業の型 B 型							
①相手国名(和文)	タイ						
②拠点機関名(和文および英文)							
和文: カセサート大学 英文: Kasetsart University							
③コーディネーター所属 局・職名・氏名 (英文)	Faculty of Veterinary Medicine・Lecturer・Tawin INPANKAEW						
④協力機関名(和文および英文)(行を適宜加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)							
和文: チェンマイ大学 英文: Chiang Mai University							
和文: ソンクララー大学 英文: Songkla University							
⑤参加研究者数内訳(重複カウントしないこと)	教授級 以上	助教・准教授等	ポスドク等若手 研究者	大学院生	その他	合計	第三国所属の研究者(内数)
拠点機関		3				3	
協力機関・協力研究者		2				2	
合計	0	5	0	0	0	5	
⑥「その他」内訳(該当ない場合は「該当なし」と記入すること。適宜、行を加除すること。)							
所属・職名(専門分野)				研究交流での役割(B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ記入すること。)			
該当なし							
⑦「第三国所属の研究者」内訳(B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ。平成31年度以降の採択課題は5名迄。適宜行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入のこと。)							
所属機関所在国・所属・職		専門分野	日本側拠点機関へのメリット			研究交流に不可欠な理由	
該当なし							

⑧相手国側の経費負担 負担した:○(ただし、最も金額の多い項目は◎と記入のこと) 負担なし:× 当該年度実施なし:ー	⑨相手国のマッチングファンド(=相手国側拠点機関が実際に本研究課題に使用した研究交流経費)(適宜、行を加除し、B型で該当ない場合は該当なしと記入すること。)						※参考: 日本側研究交流経費 ¥6,000,000	
	支援機関等名	ファンド・プログラム名	日本円換算額 (単位:千円)	換算レート日 (例:2020/9/12)	相手国 通貨名	換算レート(外貨1単位に 相当する円貨額)		
A型のみ:パターン種別 パターン1か2を記入すること		該当なし						
(1)日本側研究者の相手国内滞在費	X							
(2)相手国側研究者の国際航空運賃	X							
(3)相手国側研究者の日本国内滞在費	X							
(4)相手国側研究者の相手国内旅費	X							
(5)相手国側研究者の研究経費	X							
(6)相手国開催のセミナー開催経費	X							
(7)第三国開催のセミナー開催経費(日本側拠点機関と分担の場合は△と記入のこと)	X	合計	0					

※日本側で独自に用意した資金(学長裁量経費や本事業以外の資金)を相手国側のマッチングファンドとして扱うことはできません。また、振興会と相手国の学術助成機関等との二国間交流事業等における相手国側資金を相手国のマッチングファンドとすることもできません(EPSRC-JSPS Core-to-Core Collaboration Advanced Materialsのように本事業のために相手国の学術助成機関が用意した相手国側資金は相手国側のマッチングファンドとして扱います)。

5. 交流相手国

事業の型 B 型	
①相手国名 (和文)	フィリピン
②拠点機関名 (和文および英文)	
和文: デラサール大学 英文: De La Salle University	
③コーディネーター所属 部署・職名・氏名 (英文)	Faculty of Science・Professor・Florencia CLAVERIA
④協力機関名 (和文および英文) (行を適宜加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)	
和文: フィリピン大学セブ校 英文: University of the Philippines Cebu	

⑤参加研究者数内訳(重複カウントしないこと)	教授級 以上	助教・准教授等	ポスドク等若手 研究者	大学院生	その他	合計	第三国所属の研究者 (内数)
拠点機関	1	1	2			4	
協力機関・協力研究者		1				1	
合計	1	2	2	0	0	5	

⑥「その他」内訳 (該当ない場合は「該当なし」と記入すること。適宜、行を加除すること。)	
所属・職名 (専門分野)	研究交流での役割 (B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ記入すること。)
該当なし	

⑦「第三国所属の研究者」内訳 (B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ。平成31年度以降の採択課題は5名迄。適宜行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入のこと。)			
所属機関所在国・所属・職	専門分野	日本側拠点機関へのメリット	研究交流に不可欠な理由
該当なし			

⑧相手国側の経費負担 負担した: ○ (ただし、最も金額の多い項目は◎と記入のこと) 負担なし: × 当該年度実施なし: -	⑨相手国のマッチングファンド(=相手国側拠点機関が実際に本研究課題に使用した研究交流経費) (適宜、行を加除し、B型で該当ない場合は該当なしと記入すること。)						※参考: 日本側研究交流経費 ¥6,000,000	
	支援機関等名	ファンド・プログラム名	日本円換算額 (単位: 千円)	換算レート日 (例:2020/9/12)	相手国 通貨名	換算レート (外貨1単位に 相当する円貨額)		
A型のみ:パターン種別 パターン1か2を記入すること		該当なし						
(1)日本側研究者の相手国内滞在費	X							
(2)相手国側研究者の国際航空運賃	X							
(3)相手国側研究者の日本国内滞在費	X							
(4)相手国側研究者の相手国内旅費	X							
(5)相手国側研究者の研究経費	X							
(6)相手国開催のセミナー開催経費	X							
(7)第三国開催のセミナー開催経費 (日本側拠点機関と分担の場合は△と記入のこと)	X	合計	0					

※日本側で独自に用意した資金 (学長裁量経費や本事業以外の資金) を相手国側のマッチングファンドとして扱うことはできません。また、振興会と相手国の学術助成機関等との二中間交流事業等における相手国側資金を相手国のマッチングファンドとすることもできません(EPSRC-JSPS Core-to-Core Collaboration Advanced Materialsのように本事業のために相手国の学術助成機関が用意した相手国側資金は相手国側のマッチングファンドとして扱います)。

5. 交流相手国

事業の型 B 型	
①相手国名 (和文)	スリランカ
②拠点機関名 (和文および英文)	
和文：動物生産管理局 英文：Department of Animal Production and Health	
③コーディネーター所属 属部署・職名・氏名 (英文)	Veterinary Research Institute・Director・Seekkuge Susil Priyantha SILVA
④協力機関名 (和文および英文) (行を適宜加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)	
和文：ペラデニヤ大学 英文：University of Peradeniya	

⑤参加研究者数内訳(重複カウントしないこと)	教授級以上	助教・准教授等	ポスドク等若手研究者	大学院生	その他	合計	第三国所属の研究者 (内数)
拠点機関	2		2			4	
協力機関・協力研究者		1				1	
合計	2	1	2	0	0	5	

⑥「その他」内訳 (該当ない場合は「該当なし」と記入すること。適宜、行を加除すること。)	
所属・職名 (専門分野)	研究交流での役割 (B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ記入すること。)
該当なし	

⑦「第三国所属の研究者」内訳 (B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ。平成31年度以降の採択課題は5名迄。適宜行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入のこと。)			
所属機関所在国・所属・職	専門分野	日本側拠点機関へのメリット	研究交流に不可欠な理由
該当なし			

⑧相手国側の経費負担 負担した：○ (ただし、最も金額の多い項目は◎と記入のこと) 負担なし：× 当該年度実施なし：－	⑨相手国のマッチングファンド(=相手国側拠点機関が実際に本研究課題に使用した研究交流経費) (適宜、行を加除し、B型で該当ない場合は該当なしと記入すること。)						※参考： 日本側研究交流経費 ¥6,000,000	
	支援機関等名	ファンド・プログラム名	日本円換算額 (単位：千円)	換算レート日 (例:2020/9/12)	相手国通貨名	換算レート (外貨1単位に相当する円貨額)		
A型のみ:パターン種別 パターン1か2を記入すること		該当なし						
(1)日本側研究者の相手国内滞在費	X							
(2)相手国側研究者の国際航空運賃	X							
(3)相手国側研究者の日本国内滞在費	X							
(4)相手国側研究者の相手国内旅費	X							
(5)相手国側研究者の研究経費	X							
(6)相手国開催のセミナー開催経費	X							
(7)第三国開催のセミナー開催経費 (日本側拠点機関と分担の場合は△と記入のこと)	X	合計	0					

※日本側で独自に用意した資金 (学長裁量経費や本事業以外の資金) を相手国側のマッチングファンドとして扱うことはできません。また、振興会と相手国の学術助成機関等との二国間交流事業等における相手国側資金を相手国のマッチングファンドとすることもできません(EPSRC-JSPS Core-to-Core Collaboration Advanced Materialsのように本事業のために相手国の学術助成機関が用意した相手国側資金は相手国側のマッチングファンドとして扱います)。